

2024年1月18日

各 位

会 社 名 株式会社鎌倉新書
代表者名 代表取締役社長COO 小林 史生
コード番号：6184 東証プライム市場)
問合せ先 取締役CFO 鴫田 英之
(TEL. 03-6262-3521)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、わが国高齢社会の進展に伴って拡大する高齢者やその家族のニーズ（いわゆる終活）にこたえるべく、これらに関する情報提供とサービス基盤の構築により、1人ひとりが安心して明るく前向きに生きる社会の創造に尽力しています。当社は、その経営理念（「1. 経営理念」参照）に従って終活に関する事業にチャレンジしており、直近数年の業績は下表のとおりとなっております（「2. 経営成績及び資本収益性の推移」参照）。これらの事業に対する社会のニーズは極めて大きく、かつ満たされておりません。そのような背景から当社は成長途上にあるとの認識を有しております。今後も、積極的な投資、人材の採用や育成、ITを活用した生産性向上等により、経営基盤を強化し将来の継続的な利益成長を図ってまいります。また、当社の経営理念の実現のためには、投資家にご理解やご支援をいただくことが不可欠であると考えています。そのため、株式市場において適正な評価をいただくための取り組みとして、資本コストを意識し企業価値の向上に努めるほか、適切な株主還元策の実施、投資家とのコミュニケーション（IR）等の充実にも積極的に取り組んでまいります。

1. 当社の経営理念

Mission ミッション

私たちは、明るく前向きな社会を実現するため、
人々が悔いのない人生を生きるためのお手伝いをします。

Vision ビジョン

終活が当たり前になる、
その時だれもが鎌倉新書をイメージ（想起）する。

2. 経営成績及び資本収益性の推移

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
売上高(百万円)	3,238	3,826	5,004
営業利益(百万円)	265	532	686
当期純利益(百万円)	180	361	453
営業 EBITDA (百万円)	440	662	824
ROE (株主資本利益率) (%)	5.0	9.8	12.9
ROIC (投下資本営業利益率) (%)	5.1	9.5	13.9
PBR(倍)	9.1	5.4	11.9
1株当たり純資産(円)	95.02	93.82	88.91
1株当たり配当(円)	1.00	2.00	2.50

当社の資本収益性は、株主資本コスト（約6%）を継続的に上回って推移しております。例えば2023年1月期のROE（12.9%）とのエクイティースプレッドは約7%と比較的高い水準を確保しております。2021年1月期はROE 5.0%、ROIC 5.1%であったものの、2023年1月期はROE 12.9%、ROIC 13.9%と継続的に向上しており、当期は更に向上する見込みです。来期以降も高水準での推移を目論んでおり、そのための中長期的な施策についても検討を重ねています。

当社の配当政策は、安定配当を継続することを基本方針としております。2021年1月期は1株当たり1.00円としたものの、その後の成長により2022年1月期は2.00円、2023年1月期は2.50円としました。いずれも配当性向は20%台を安定的に維持しております。また安定した財務基盤を背景に、自己株式の取得についても適切なタイミングで機動的に行うことで、株主還元や将来に向けた選択肢の拡大につとめてまいります。

3. 今後の取り組み方針

当社は、成長戦略などの課題へ取り組み、安定的な収益向上につとめ持続的な企業価値の向上を目指します。世界にも類を見ないわが国高齢社会の進展は、これまでには見られなかったさまざまな社会課題を生み出すと同時に、ビジネスチャンスも急拡大しているものと認識をしております。当社はこれまで、葬儀、仏壇、お墓といった多死社会をテーマとした事業から、相続や介護といった人生100年時代を見据えた事業へとビジネスの裾野を広げてまいりました。最近では、急増する単身高齢者や、空き家問題などの社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。今後も、社会のニーズに従ってさまざまなサービスの提供に努めてまいります。

(1) 成長戦略について

上記のとおり、これまで行ってきた事業の安定的な成長に加え、新たなサービスの創出

やチャネルの開拓により更に成長を加速させ、2026年1月期には売上高100億円以上、営業利益20億円以上を目指しています。

そのために注力する施策をつぎのとおり定め、実行しています。

① 既存事業の最大化（クロスユースの強化）

お客様センターへの問い合わせ情報を顧客視点で蓄積し、テクノロジーの活用により顧客データをさまざまな事業に関連付けることで潜在顧客に対するニーズに応じていきます。これによりクロスユース経由の売上高10億円を目指します。

② 新サービス事業の創出

数年前よりスタートした比較的新しい事業であるアセットマネジメント事業、介護事業ならびに官民協働事業につきましては、安定成長と適切なユニットエコノミクスにより黒字化を達成しています。また、全国の数多くの自治体とのネットワークの中から高齢社会で拡大する具体的な社会課題を収集し、自治体のDXを支援するとともに、地域の住民の方々の終活に関するお困りごとを解決してまいります。また「おひとりさま向け事業」「保険事業」も本格的に開始いたしました。

③ 顧客DB等インフラの基盤構築

全事業部共通の顧客DBを構築することでデータドリブンな施策を可能とするため、新システムへのリプレースメントを実行し、ITを活用した会員システムや主要事業共通のWEBベースの共通プラットフォームの構築を目指します。これによりクロスユースが促進されるとともに取引先や顧客管理業務の大幅な改善を見込んでいます。

(2) ESGそれぞれの取り組みの強化について

世界的なカーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガスの削減にとどまらず、当社が未来においても社会の一員でありつづけるために、顧客、取引先、株主、従業員などすべてのステークホルダーに対して、価値のある事業を展開し、一層の社会貢献につとめてまいります。事業展開と成長そのものが社会全体のサステナビリティの確保につながるよう、ESGそれぞれの主な取り組み方針を以下のように定めております。

① TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応と開示

2024年1月期でシステム導入が完了しScope1および2への対応と開示を計画しています。2025年1月期ではScope3までの対応と開示を予定しています。

② 人的資本の強化

当社は、従業員のwell-beingの実現により、持続的な成長と中長期の企業価値の向上を目指しています。性別、国籍、キャリア等に拘ることなく、個性を尊重し、おのおの能力が最大限発揮できる体制の整備につとめています。当社の全従業員に対する女性の割合は約45%で推移しており、特に子育て世代の女性の働き方や環境整備を進めております。また、当社事業との親和性が高いシニア層を積極的に雇用し多様性を促進するとともに、シニア層がより一層活躍できる体制整備につとめています。

③ コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、2023年2月に社外取締役を過半とする任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、社外取締役による牽制を強化し透明性を確保しています。また、社外取締役の比率は全取締役の約57%と過半数を維持しています。その他、スキルマトリックスの開示、取締役会の実効性評価などの対応を図っています。

(3) 株主還元策の実施

① 配当政策

積極的な事業成長のために必要な投資財源としての内部留保の充実を図りながら、安定配当を方針としています。業績の状況や今後の投資、財務状況などを取締役会で審議して、配当性向20%を目途に適切な配当額を決定しています。

② 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式を取得しています。2023年1月期においては、1,043,567株の自己株式を取得しています。また、2024年1月期は、既取得分243,500株を含め943,500株（上限）の自己株式を取得予定となっております。

以上